

読売新聞社の衆院選情勢調査

Pre-election polls of the Yomiuri Shimbun conducted for the 2021 House of Representatives election

福田 昌史
Masafumi Fukuda

1. 調査の概要
2. 調査結果
 - 2-1. 予測の結果
 - 2-2. 調査データの比較・分析
3. 今後に向けて

〈要旨〉

読売新聞社は2021年の衆議院選挙の情勢調査において、自動音声による調査（オートコール調査）を導入した。調査の結果、自民党の獲得議席数を低めに、立憲民主党を高めに見積もった。AC調査で立民支持層の割合が想定以上に高かったことが要因である。こうした今回の知見を生かすことで、次回の国政選挙での改善が期待できる。

The Yomiuri Shimbun introduced interactive voice response (IVR) survey as the primary method of conducting pre-election polls for the 2021 House of Representatives election. The result of the polls underestimated the Liberal Democratic Party's number of seats and overestimated the same for the Constitutional Democratic Party of Japan. This was a result of the characteristics of the IVR survey, which overrepresented the CDP supporters above our presumption. We expect the findings of these polls to improve the accuracy of estimation based on the pre-election polls for the next national election.

1. 調査の概要

読売新聞社は、2021年の衆議院選挙において、前回の衆院選と同様に、序盤の情勢調査を公示日の10月19日から20日の2日間、終盤は翌週の26日から28日の3日間で開催した。これまでの国政選挙ではオペレーター（OP）による電話調査を行ってきたが、今回は初めて自動音声による調査、いわゆるオートコール（AC）調査を初めて導入した。AC調査は固定と携帯の両方に調査し、OP調査（固定のみ）も行った。序盤、終盤でそれぞれ18万人超の回答を得た。その中でも固定電話へのAC調査のサンプルが多くを占めた。

調査方法を変更したのは、新型コロナウイルスの感染拡大によってコールセンターの確保が困難になったことや、調査費用の上昇があり、これまでと同じような調査を実施することが難しくなったからである。

2. 調査結果

2-1. 予測の結果

小選挙区選の予測には、回収した全データを使い、比例選の議席予測は、OP調査のデータのみを使った。小選挙区ではどの候補の支持が高いかを判断するだけなのに対し、比例選では得票率が獲得議席に直結するため、過去のデータを基に予測する必要性が高かったからである。ただ、小選挙区選の予測についても、過去の調査データが重要な参考材料となるため、調査会社から過去の衆院選での調査データを入手した。また、地方選でも独自のAC調査を試験的に複数回行い、OP調査と同等の精度があることを確認した。

今回の情勢調査の結果、序盤、終盤とも実際の選挙結果と比べて、自民党の獲得議席数を低めに見積もり、立憲民主党の獲得議席数を高めに見積もった。AC調査はOP調査と比べて立民支持層の割合が想定より大きかったのが要因である。

OP調査とAC固定調査でこのような違いが出たのは、回答率が大きく関係していると考えられる。OP調査は、非協力的な人に対しても調査員が説得して答えてもらえるようにしている。このため、選挙や政治にそれほど関心がない人も、AC調査よりも高い割合で調査に参加することになる。これが支持政党の割合にも影響したとみられる。

AC固定調査は野党支持、特に立憲民主支持層がOP調査よりも多めになる傾向がある。その点は試験

調査で把握していたが、衆院選の情勢調査ではこの傾向が強めに表れた。

AC固定調査とAC携帯調査の支持政党にも違いがみられた。AC携帯は、AC固定より無党派層が多めで、立民支持層が少なめであるなどの傾向がみられた。

2-2. 調査データの比較・分析

今回の調査実施で初めて導入したAC調査の比較的大きなデータを得ることができたので、この調査の特性を知るために、いくつかの比較・分析を行った。

選挙への関心について、「大いに関心がある」、「多少は関心がある」、「あまり関心がない」、「全く関心がない」の4段階の選択肢を提示して聞くと、AC固定調査の「大いに関心」の割合がOP調査より高かった。ただ、「大いに」と「多少は」を合わせると大差なかった。

AC固定調査の立憲民主党の支持率は、全年代でOP調査を上回っていた。自民支持率ではそのような傾向はみられなかった。

当落を外した選挙区について、どのようなデータの傾向がみられたかも探った。

1位候補のリード幅が実際の選挙結果と調査結果でどの程度異なるかを計算した「予測誤差」と調査の名挙げの「非挙名率」の関係をみたものの、目立った相関関係はなかった。このほか、①小選挙区ごとの立候補者数、②回収サンプルの年代の偏りについて同様に検証したものの、予測誤差との明確な関係はみられなかった。

3. 今後に向けて

今回の調査では、調査方式ごとのサンプルの党派性について、傾向の違いが明らかになるとともに、類似性があることも確認できた。その一つは、自民支持層が自民党に投票する割合などの「歩留まり率」がほぼ同じだったことである。

こうした調査の特性を踏まえ、次の国政選挙における調査の設計や予測手法の開発をすることで、予測の精度が改善されると考えられる。

(読売新聞東京本社編集局世論調査部)